

小川原正道著

## 『大教院の研究』

——明治初期宗教行政の展開と挫折——

戸浪裕之

本書は、著者が「序」で述べているように、大教院の設置からその制度、活動、そして崩壊までの過程を論じたものである。しかも本書は、近代日本政治史の分野からの研究という点に特色がある。著者も述べていることだが、従来の大教院に関する研究は、主に仏教史学者や神道史学者によるものが多く、まず仏教史の分野からは、辻善之助『明治仏教史の問題』（立文書院、昭和二十四年）・吉田久一『日本近代仏教史研究』（吉川弘文館、昭和三十四年）、また神道史の分野では、阪本健一『明治神道史の研究』（国書刊行会、昭和五十八年）などが、その代表的な研究であったと言える。しかし本書のように、大教院の設立から崩壊までの過程を詳細に考察したもの、あるいは大教院に関する専門書は、これまで皆無であった。その意味で本書は、大教院に関する最初の本格的な研究として、研究史上に位置づけ

ることができる。本書の最大の価値は、まさにこの点にこそあるだろう。

また著者は「あとがき」で、明治初期の宗教政策に対する評価や解釈、あるいは理論研究の在り方に触れて、「政策の意図、決定過程、施行状況、そして世論の反応といった個別事象の実証が前提となる」（二三九頁）と述べているが、これが本書全体を貫く基本姿勢と見てよいであろう。同時に、「政教一致」「祭政一致」が公然と掲げられた当時の宗教政策については、政治史あるいは法制史的観点も必要であると考え、本書ではこうした視座ないし資料も重視した」（同上）と、著者が述べていることも見逃すことはできない。ここに本書の大きな特色があるが、それは当時の宗教政策をめぐるさまざまな動向が、「いずれも政治的視座を軽視しえない問題である」（二四〇頁）と、著者が考えているからである。

本書は全六章より構成されているが、これらの基になっているのは、著者が平成十一年から同十五年にかけて発表してきた論文、そして学会報告である。また章立てを見れば分かるように、本書は単に大教院の設立から崩壊までの過程をたどるのみならず、さらに進んで、教部省の廃止までを論じた研究書となっている。

著者が「序」でまとめていることではあるが、次に、評

者なりの簡単な内容紹介をまとめてみたい。

第一章は「大教院の成立」を扱う。本章では、「大教院の設立過程、およびその制度や活動内容については未だ顕著な研究成果を見ることができず、「明治前期の大教院や神道事務局の制度は、不明な点が多い」（秋元信英「明治九年の石川県神官教導職会同」『日本歴史』四〇八、昭和五十七年―評者註）のが現状である」（三頁）という問題意識から、国立公文書館・東京都公文書館所蔵の行政公文書、国立国会図書館所蔵『社寺取調類纂』、『撰信上人勤王護法録』、そして著者の探索によって見出された芝・増上寺の諸史料（『増上寺日鑑』など）を駆使して、大教院の設立建議から実際に設立に至る過程、設立当初の組織について論じられている。最後に、教部省内の権力闘争から、仏教側と協力して教部省開設に尽力した高官が省内から姿を消し、代わって神道系薩摩閥官僚の勢力が伸張してくると、大教院は神仏合同機関へと転化し、さらに神主仏徒の色を濃くしていくこと、仏教側と教部省の神道系官員の大教院に対する姿勢は、「大教院規則」の建白案と、その成案との相違に端的に表われていること、大教院をめぐる神仏間の相違は、真宗教団の大教院分離運動に収斂されていくこと、神道主義へと傾斜していく大教院の設立過程は、仏教側の反発と同時に、仏教側の妥協と協力の過程であったことを指摘し

ている。本章では、明治六年大晦日の大教院放火事件の際に焼失したとされる増上寺の大教院関係史料が、著者の探索によって新たに見出され、いくらかその実態が把握できるようになったことが、その注目すべき点として挙げられるが、このことの研究史上の意義は大きいと言えよう。これらの史料は、いずれ何らかの形で刊行が望まれるところである（ただし『増上寺日鑑』については、著者の引用と必ずしも同じではないが、村上專精・辻善之助・鷲尾順敬編『明治維新神仏分離史料』全五巻、株式会社東方書院、大正十五―昭和三年に、わずかながら翻刻がなされている）。

第二章の「大教院の活動と実態」は、直接的に前章の制度に関する論述を受けて、明治六年六月の開院祭典以降、大教院の業務がいかに執行され、変容していたのかを論じている。ここでは大教院の業務を、大きく①教導職養成、②儀式説教、③教化指導、④資金管理の四つに整理し、それぞれ詳細な考察がなされている。最後に著者は、大教院を「仏教側にとっては廃仏毀釈から失地回復し、民衆教化に参加していく人材養成機関として必要とされ、一方神道側にとっては従来の民衆教化における主導的立場の象徴として演出、利用されたのが大教院であった」（八四頁）と位置づけた上で、両者の思惑は、両者の対立と人材・資金不足に頓挫したこと、神殿儀式や講堂説教も、内容の不統

一や神仏間の対立、仏教側の反発、教導職の能力不足によって少なからぬ混乱をきたしていたこと、また教部省の大教院評価は低く、仏教側が設立したという建前から資金的には放置しつつ、都合が悪くなれば介入して修正し、教化のテコ入れは教部省の直接関与によって行おうとする姿勢が窺われること、そして何よりも当時の政府の方針が、宗教と教育の分離、教育の重視と教化の軽視へと傾いていたことなど、その運営上の問題点を指摘している。

第三章は「大教院時代の民衆教化―東京府の事例―」である。これは、教部省が最も重視したはずの首都東京における教化活動に関する研究が、ほとんど見当たらないという問題意識から、東京府における民衆教化政策の形成・展開を考察し、その特徴として、東京府における大教院の教化政策は、いずれも全国に先駆けて行なわれていること、政策運営にとって有利な条件が揃っており、まず東京において試験的に実施し、これを全国的に拡大していくという方針がとられたこと、さらに「神仏間の矛盾」をも、全国的に先駆けて顕在化させていったことを指摘している。

この第二章と第三章は、著者の最新の論考「明治初期大教院における民衆教化活動―講堂説教・説教テキストの分析を中心に―」（明治維新史学会編『明治維新と文化』吉川弘文館、平成十七年所収）と、あわせて読まれるべきであろう。

この論考では、とくに第二章で論じたことをもとに、大教院の開講から解散に至るまでの教化の方針や説教活動・説教テキストについて、具体的な内容とその変遷について、まず教化方針や説教内容から大きく三つの時期区分を行った上で論じている。あわせて読むことによつて、より深く大教院の国民教化活動が理解できるはずである。

第四章は「大教院の崩壊―島地黙雷の大教院分離運動―」である。島地黙雷を主導者とする大教院分離運動は、大教院を解散に至らしめた最大の要因であり、これまでも多くの優れた先学によって論じられてきた。著者は、幕末維新期における黙雷の活動から大教院分離運動の展開過程を叙述するとともに、建白活動を通しての黙雷の活動と、とりわけ運動を成功に至らしめた木戸孝允・伊藤博文・六戸璣に代表される長州閥政府要人との密接な連繋に重点を置いて考察している。著者は大教院分離運動を、「黙雷と長州閥要人、なかんずく木戸孝允との連携を顧みたま時、彼の主張は「薩摩対長州」という権力闘争の構図の中に位置付けられるものであり、大きくはナショナリズムと近代化という「明治」への過渡期の主張として位置付けられねばならない」（二六八頁）と指摘している。

第五章の「大教院放火事件」では、吉田久一『日本近代仏教史研究』で取り上げられるものの、わずか数行程度で

止められており、事件の性格上、その「より詳細な解明が求められる」（二八二頁）という問題意識から、東京都公文書館所蔵文書・「社寺取調類纂」・増上寺現存史料などを用いて、放火事件の発生から火災原因の追及、放火犯の逮捕・裁判、神殿および本堂の再建に至る一連のプロセスを詳細に論じ、その上で事件の特徴、大教院分離運動との関係について論じている。著者はこの事件を、「神仏混淆」の大教院における「仏教側の神道側への反発」（分離運動）とは異なった、「神道側の仏教側への反発」を象徴しているように思われる」（一九九頁）と位置づけており、本章は前章と同じく、大教院の解散要因について考察したものと云えよう。

本書の最終章は「教部省の廃止過程」を扱う。大教院解散の延長線上に位置づけられる教部省の廃止が、「最終的に如何なる過程を経て教部省が廃止されたかについては、必ずしも詳らかでないのが現状」であり、阪本是丸・谷川穰両氏の研究にも見るべき点が多いものの、「最終的な廃止に至る過程や、その推進力であった長州閥グループの動きについては、なお検証・整理が必要」、さらに中島三千男氏の教部省廃止・内務省社寺局発足が、明治の神社行政の上きわめて重大な変化であったという指摘はあるが、「この変化は少なからぬ意味を持ち、それだけに、さらなる検

証が必要であると考える」（二〇七頁）という問題意識から、教部省の廃止過程を詳細に論じている。ここで著者が重視しているのは、第四章と同じように、島地黙雷と長州閥政府要人たちの活動であり、彼らの連携である。そのなかでも、著者が紹介している伊藤博文の教部省廃止案は、これまで知られていなかっただけに興味を惹く。著者はこの廃止案を、その内容から、島地黙雷・木戸孝允・伊藤博文ら三者の共同合作と見ている。

以上、何分専門を異にするゆえ、誤読・誤解を犯した可能性も多分にあるが、評者なりに内容紹介を試みた。先述したように本書は、大教院に関する最初の本格的な研究という点に最大の価値があり、少なくとも今後大教院（体制）の研究のみならず、明治初期における宗教行政史の研究は、本書を通過せずに論ずることはできないであろう。とくに評者のように、宗教史的な観点から大教院（体制）を見ている者にとつて、著者の政治史的あるいは法制史的な観点には、看過されやすいだけに学ぶべき点はきわめて多い。ただ、評者として少し気になった点は、かつて阪本是丸氏が指摘した当時の宗教行政をめぐる左院の動向について、本書ではあまり触れられていないという点である（ただし、全く触れられていないというわけではない）。これは、とくに第六章と関係するが、黙雷らの信教自由・政教分離論

に接するなかで、左院も教部省廃止へと動き出す。こうした動向が政治史的にどのように位置づけられるのか、著者にお聞きしたいところである。このことは、対象が対象だけに、政治史的にも看過できない問題ではないかと思われる。

しかしながら、大教院の活動していた時期は、いわゆる国家神道の成立とダイレクトに繋がるだけに、国家神道批判の立場から、かなり批判的な内容を含む研究が多いなかにあつて、本書の内容は全体的に穏健中正である。こうした点からも、本書は広く斯界に迎えられるものと確信する。会員諸氏のみならず、広く一般読者にも、ご一読をお薦めする次第である。

（慶應義塾大学出版会、平成十六年八月、A5判、二四〇頁、本体三八〇〇円）

（國學院大學大学院博士課程後期）